

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水基本調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	9-34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的	全国の地下水利用地域を対象に、地下水位、地下水賦存量等を詳細に把握するための基礎資料を整備し、各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の公害対策の検討に資する。							
事業概要	新規掘削された全国の井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤・地質情報を収集し、全国地下水資料台帳に取りまとめを行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	4	4		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	6	6	4	4		
	執行額	5	4	4				
執行率(%)	89%	69%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)		成果実績	km ²		3,082	7,250	18,000
			達成度			17%	40%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地下水調査を行った井戸の件数		活動実績 (当初見込み)	件	700	533	515	—
単位当たりコスト	7.5(千円/件)		算出根拠	執行額/調査件数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	4						
	計	4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	井戸に関する位置、構造、水位、水質等を対象とした、我が国唯一の地下水に関する全国情報である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、入札条件も必要最小限にとどめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地下水と地盤に関わる基礎資料として、地下水環境の保全計画等に使用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の検討において重要な地下水位、地下水賦存量等の情報を調査しており、国が行う必要性が高い。 全国で毎年平均して数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、全国の地下水資料を統一基準で収集・整理している我が国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、これらの新たな深井戸に係る情報の追加を継続していく必要がある。 業務の発注については、一般競争入札としており、今後も一般競争入札により発注を行う。 本調査の成果については、すべての成果データをインターネットにより一般に提供しており、これらを活用することで、地下水の流れや利用状況を把握することが可能となり、地方公共団体における地下水保全対策等の政策に関する基礎資料として使用されている。 また、データベースには深井戸掘削時に得られた地質の情報も含まれており、液状化の危険性の分析等に利用されている。内閣府が液状化マップ等を作成する地方公共団体向けに示している「液状化地域ゾーニングマニュアル」にも、自治体で準備すべき必要な資料等の一つとして紹介されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	131	平成23年行政事業レビュー	86

国土交通省
4百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監
督

【一般競争入札】

A.(社)日本さく井協会
4百万円

地下水資料の収集及びさく井工事
の実態把握、情報の提供準備

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(社)全国さく井協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
税	消費税	0.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国さく井協会	地下水資料収集	4	1	96%